

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（南区）			事業番号	215-008
担当部署名	南区役所	局	—	部	自治推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備					
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数					
			有	現状値	1,195件(2019年)		目標値	900件(2025年)		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.1		
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置					
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※不同意性交等、不同意わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい					
			有	現状値	913件(2022年)		目標値	900件(2025年)		
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			平成 12 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠			堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例、堺市暴力団排除条例						

事業の概要

5	事業の実施主体	各区		
6	事業の対象	南区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等	対象数	単位
			128,818	人
7	事業の目的	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。		
8	事業内容	○防犯環境の整備 ・校区自治連合会等への防犯灯や防犯カメラの設置補助、蛍光灯型等の防犯灯からLED防犯灯への更新補助を実施 ・区の防犯環境を考慮し戦略的に整備を行った防犯灯や防犯カメラの運用 ・地域設置防犯カメラの公設置化 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動補助等を実施 ○特殊詐欺被害防止 ・特殊詐欺の被害が特に多い高齢者世帯への自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与事業を実施 ・「さかい運動」を基軸とした啓発の強化及び特殊詐欺の発生状況に応じた迅速な対策を実施 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	校区自治連合会、防犯協議会、自主防犯パトロール団体等		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	大阪重点犯罪認知件数（大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数）（南区）	件	目標値	133	126	127	104
	※目標値及び実績値は、1～12月で算出		実績値	121	138		
			達成率	109%	90%		
12	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、「堺市基本計画2030」のKPIとなっており、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	「堺市基本計画2030」の目標値を踏まえて設定					
	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	戦略的公設防犯カメラの設置・運用台数（累積）	台	目標値	125	125	125	
			実績値	125	125		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数の減少のため、警察と協議の上、戦略的に設置した防犯カメラであり、機器の故障や映像の不具合が発生しないよう、設置後の適切な維持管理が不可欠であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	運用台数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（南区）	事業番号	215-008
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量											
事業コスト			※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。						(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算		当初予算		
		事業費 (a)	16,235		27,942		37,035		19,899		37,508
		国支出金	0		0		0		0		0
		府支出金	0		0		0		0		0
		市債	0		0		0		0		0
		その他 (公共施設等特別整備基金繰入金)	0		11,591		20,010		3,798		20,010
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0
14	人件費 (b)	2,430		2,430		2,520		2,520		2,610	
		18,665		30,372		39,555		22,419		40,118	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)										
事業費の内訳			(単位：千円)								
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		電気使用料	R7	決算	355	355	堺市防犯事業補助金	R7	決算	1,802	1,802
			R8	予算	366	366		R8	予算	1,837	1,837
		戦略的公設防犯カメラ保守管理業務	R7	決算	0	0	堺市青色防犯パトロール活動補助金	R7	決算	1,520	1,520
			R8	予算	800	800		R8	予算	1,575	1,575
		機械・機器等借上料	R7	決算	12,269	12,269	堺市青色防犯パトロール車両修繕等補助金	R7	決算	46	46
			R8	予算	8,755	8,755		R8	予算	600	600
		自動車購入費	R7	決算	0	0	堺市LED防犯灯更新補助金	R7	決算	3,798	0
			R8	予算	2,000	2,000		R8	予算	20,010	0
		その他備品購入費	R7	決算	0	0	その他	R7	決算	109	109
			R8	予算	1,000	1,000		R8	予算	565	565

Ⅳ. 事業の効率性					
単位当たり経費					
17	①	南区人口	人	131,015	128,818
	②	上記①にかかる年間経費	千円	30,372	22,419
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	232	174
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価	
費用対効果に係る所見	
18	LED防犯灯への更新補助の影響により、前年度と比較して単位当たりが経費が減少している。一方で、その他の経費については前年度と同水準で推移していることから、費用対効果についても前年度と同水準であると考えられる。 引き続き、防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や、青色防犯パトロール活動等の地域による自主防犯活動、警察と連携した啓発などの取組を進めることで、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現する。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	令和7年度の区内の特殊犯罪認知件数は前年度を上回っているが、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音装置の無償貸与を継続して行い、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に寄与している。
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）	
20	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い 近年の犯罪の手口が多様化し、大阪府における重点犯罪の認知件数は増加傾向である。そのため、防犯カメラの維持管理は犯罪抑止効果や地域住民の安心感の醸成に重要な役割を担っていることから、事業の必要性は継続して高いと考えらる。